

瀬戸内市における中学校部活動の地域移行基本方針 概要版

中学校部活動を取り巻く現状と課題

- ・少子化により部活動数・部員数が減少傾向にある
- ・学校単位での部活動の維持ができない競技もある
- ・教員の専門的な指導が困難な場合がある
- ・顧問の教員の負担が増加している

国の方針

【学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（令和4年12月スポーツ庁・文化庁）】

・令和5年度から令和7年度までを「部活動改革推進期間」と位置づけ、休日の部活動を段階的に地域クラブの活動へと移行

【地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議最終とりまとめ（令和7年5月16日）】

- ・『地域移行』を『地域展開』へ名称変更
- ・令和8年度から令和10年度までを「前期改革実行期間」と位置づけ、確実に休日の地域展開等に着手

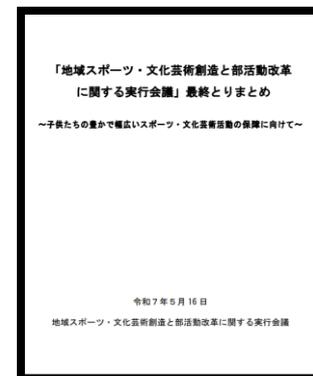
瀬戸内市の方針

●瀬戸内市の基本目標

子どもたちが多様なスポーツ・文化・芸術活動に触れ、体力や創造力、感性などを育み、子どもたちの可能性を大きく広げることができる環境を整備する

●瀬戸内市の目指す姿

- ・地域の様々なスポーツ活動団体や文化活動団体が積極的に中学生を受け入れ、生徒に多様な活動機会を提供する
- ・生徒は競技種目だけでなく、活動レベルや頻度、活動場所、時間帯など、多様な選択肢の中から自分に合ったスポーツ・文化芸術活動を自由に選択できる



瀬戸内市における中学校部活動の地域移行基本方針 概要版

●部活動改革の方向性

- ・令和10年度当初からは学校での休日の部活動をすべて地域クラブ活動とする
- ・地域移行の対象種目は現在中学校において活動している部活動の種目とする。ただし、ゆくゆくは部活動以外の種目へも地域クラブ活動を拡大し、子どもたちが多様な選択をすることができる環境を整える
- ・地域クラブとして活動しやすい環境整備や啓発に努め、地域クラブの増加を図る
- ・平日の部活動は、外部指導員の活用や合同部活動もあわせて実施し、教員の負担軽減や専門的な指導力の確保、部員数減少による活動困難の解消を図る
- ・希望する教員や市職員も積極的に地域クラブ活動に参画できるように労務環境を整える

●推進体制

部活動の地域移行を円滑に進めるため、関係者が連携して協議・検討できる場として、「瀬戸内市部活動地域移行推進協議会」を設置。協議会の構成員は、市内の中学校長や社会教育（スポーツ・文化）関係団体の代表、保護者代表、地域の有識者など。

●スケジュール

令和7年度

- ・部活動の地域移行に係る基本方針の策定
- ・地域クラブの認証制度をスタート
- ・制度の情報提供・周知
- ・認定地域クラブ化への支援

令和8年度

- ・休日の部活動の地域移行を順次開始
- ・制度の情報提供・周知
- ・認定地域クラブ化への支援

令和9年度

- ・休日の部活動の地域移行を進める
- ・認定地域クラブ化への支援

令和10年度

- ・休日の部活動を完全に地域移行
- ・平日の地域移行についても検討を進める
- ・平日の地域移行も可能な地域クラブから実施

瀬戸内市における中学校部活動の地域移行基本方針 概要版

●課題への対応方針

①地域クラブ活動の運営体制整備

- 部活動コーディネーター（仮称）配置
- 財政的な支援
- 地域クラブの認知度向上支援
- コーディネート組織の整備

②指導者の質・量の確保

- 県人材バンクの有効活用
- 指導技術向上・安全管理研修開催
- 指導者報酬補助制度検討
- 教員・市職員の兼職・兼業促進

③活動場所の確保・利用促進

- 中学校施設の優先開放
- スマートロック導入検討
- 夜間照明整備検討
- 公共・民間施設との連携拡大

④活動場所への移動手段確保

- 市営バス等の活用促進
- 活動時間帯に合わせた増便・経路調整
- 保護者間で協力して送迎するしくみづくり
- 地域ボランティア送迎サポート制度

⑤大会やコンクール等への対応

- 基本は部活動として大会へ参加
- 人数不足時は合同チーム・地域クラブ参加
- 地域クラブ参加時の遠征費・交通費補助制度検討
- 表彰等は学校部活動と同様の扱い

⑥関係者の理解促進

- 公式ホームページ特設ページの開設
- 地域クラブ体験会・教室活動の開催
- 生徒・保護者ニーズ調査実施
- 様々な広報・啓発活動を展開

⑦生徒等の安全確保

- 保険加入を地域クラブ認定の条件とする
- 指導者研修会への参加を必須化
- 教育委員会内に相談・報告窓口を設置
- ハラスメント防止の徹底

⑧その他の支援策（経費助成等）

- 経済困窮世帯への会費等支援制度検討
- ふるさと納税を活用した寄附募集
- 企業版ふるさと納税の活用
- 多様な財源確保への取組